

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ローヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 佐藤 和義
【本店の所在の場所】	福井県福井市宝永四丁目3番1号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 鮫島 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番21号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 鮫島 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高(千円)	3,815,728	8,101,836	3,477,974	3,347,533	4,586,561
経常利益又は経常損失() (千円)	493,575	1,174,176	150,887	355,189	67,639
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	243,597	732,833	292,977	388,600	5,640
包括利益(千円)	-	-	-	-	17,288
純資産額(千円)	5,629,653	6,028,578	5,392,023	4,990,381	4,951,814
総資産額(千円)	8,044,199	7,481,973	5,969,734	6,506,018	6,478,883
1株当たり純資産額(円)	1,301.28	1,413.54	1,266.01	1,171.79	1,163.18
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	56.75	172.04	68.86	91.35	1.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	80.5	90.2	76.6	76.4
自己資本利益率(%)	4.40	12.67	-	-	0.11
株価収益率(倍)	31.72	4.38	-	-	306.02
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	670,408	2,269,401	787,134	120,398	253,189
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,573	415,066	365,019	186,657	218,445
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	604,461	1,023,395	351,192	32,285	130,047
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	522,000	1,343,964	567,491	531,219	361,775
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	231 [17]	259 [18]	191 [21]	280 [66]	297 [69]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第54期及び第57期は潜在株式が存在しないため、また第55期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第56期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高(千円)	3,791,750	8,086,165	3,390,846	2,462,098	3,097,213
経常利益又は経常損失() (千円)	453,337	1,245,009	139,740	106,378	86,287
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	208,583	817,497	294,673	144,372	37,132
資本金(千円)	1,538,448	1,538,448	1,538,448	1,538,448	1,538,448
発行済株式総数(株)	4,342,554	4,342,554	4,342,554	4,342,554	4,342,554
純資産額(千円)	5,443,923	5,968,121	5,334,951	5,187,185	5,179,608
総資産額(千円)	7,874,200	7,411,603	5,892,476	5,915,550	5,940,325
1株当たり純資産額(円)	1,259.22	1,401.07	1,254.16	1,219.43	1,217.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	62.50 (-)	7.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	48.59	191.91	69.26	33.94	8.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.1	80.5	90.5	87.7	87.2
自己資本利益率(%)	3.88	14.43	-	-	0.72
株価収益率(倍)	37.04	3.92	-	-	46.62
配当性向(%)	25.7	32.6	-	-	57.27
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	104 [17]	106 [18]	112 [21]	121 [33]	109 [30]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第54期及び第57期は潜在株式が存在しないため、また第55期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第56期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

2【沿革】

昭和27年10月	故佐内幸夫が東京都品川区平塚1丁目にローヤル電機製作所を創立し、照明器具の製作を開始
昭和30年5月	株式会社組織に改め、ローヤル電機株式会社を設立
昭和40年5月	小形送風機の研究開発に着手
昭和42年10月	蛍光灯照明器具JIS表示認可工場の指定を受けるとともに3階建本社工場を新築
昭和43年5月	英国のFIRTHCLEVELANDFANS社とクロスフローファンの製造に関して技術提携契約締結
昭和44年3月	クロスフローファンの標準品シリーズの生産を開始
昭和45年3月	防水形照明器具(白熱灯用)標準品シリーズの生産を開始
昭和46年5月	暖房器具用クロスフローファンの生産を開始
昭和48年7月	埼玉県比企郡都幾川村桃木地区に埼玉第一工場第1期工事が完成し、送風機製造部門を移転
昭和50年12月	埼玉第一工場第2期工事完成、照明器具部門他全製造部門を移転、また、本社を東京都品川区東五反田5丁目に移転
昭和52年5月	埼玉第一工場第3期工事が完成し羽根車の標準品シリーズの生産を開始、また各種エレクトロニクス機器、電子複写機、電磁調理機用クロスフローファンの生産を開始
昭和54年6月	埼玉県比企郡都幾川村別所地区に埼玉第二工場第1期工事が完成
昭和55年9月	クロスフローファンの米国UL規格を取得するとともに、アクシャルファンの生産を開始
昭和57年3月	自動現像機、業務用エアコン向けの送風機の生産を開始
昭和58年3月	小形ターボファンの生産を開始
昭和59年8月	大阪営業所開設
昭和60年2月	埼玉第二工場第2期工事完成
昭和61年9月	東京店頭市場に登録
昭和62年6月	台湾に現地法人子会社台湾樂揚電機股分有限公司を設立
平成元年12月	住友重機械工業株式会社と企業提携契約締結
平成2年7月	小形ギヤドモーターの生産を開始
平成3年8月	埼玉県大里郡川本町川本春日丘工業団地に工場用地を取得
平成5年3月	川本工場第1期工事完成
平成5年4月	埼玉第一工場を閉鎖し、その全生産設備を川本工場へ移設、川本工場の操業を開始
平成5年8月	本社を東京都品川区大崎4丁目に移転
平成5年12月	台湾樂揚電機股分有限公司の所有株式全株を地元企業に売却
平成6年5月	樂揚電機(香港)有限公司に資本参加して中国広東省での海外委託生産を開始
同	100%出資の子会社東陽電機株式会社を設立
平成6年6月	東陽電機株式会社が製造する軸流ファンの販売を開始
同	名古屋営業所開設
平成7年10月	川本工場第2期工事が完成し軸流ファンの生産を開始
平成8年10月	小野倉庫株式会社が当社株式を取得し、親会社となる
平成9年1月	クロスファン事業部がISO9001を取得
平成9年7月	東陽電機株式会社足利工場を閉鎖しその業務を当社川本工場へ移管
平成9年8月	樂揚電機(香港)有限公司の株式50万株を取得し、子会社とする(現・連結子会社)
平成10年8月	都幾川工場を閉鎖し、業務を川本工場へ移管統合
平成10年11月	樂揚電機(香港)有限公司の資本金を4百万HK\$(4百万株)に増資
平成11年3月	東陽電機株式会社の資本金を50百万円に増資
平成11年4月	東陽電機株式会社を株式会社浜口微生物研究所に社名変更
平成11年8月	本社業務を東京都港区高輪2丁目に移転、総務部を川本工場に移転
平成12年3月	クロスファン製造部の他軸流ファン製造部・住設製造部がISO9001を取得
平成12年3月	株式会社浜口微生物研究所の所有株式全株を売却
平成13年10月	樂揚電機(香港)有限公司中国工場を深セン市龍崗区平湖鎮に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	三洋電機クレジット株式会社(現 日本GE株式会社)との合併会社RSインベストメント株式会社を設立
同	三洋電機クレジット株式会社(現 日本GE株式会社)へ新株割当増資
平成17年5月	ISO14001を取得
平成17年6月	小野ホールディングス株式会社が当社の親会社となる
平成19年1月	市町村合併に伴い川本工場の名称を熊谷工場とする
平成21年5月	100%出資の子会社ローヤルテクノ株式会社を設立、送風機の製造を開始
平成21年6月	100%出資の子会社株式会社多賀製作所を設立、自動巻線機製造販売を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成され、主として送風機、照明等住宅関連設備、アクア関連、自動巻線機及び企業再生支援の各事業を行っております。

当社の親会社は、小野グループに属するワシ興産株式会社、ワシマイヤー株式会社、寿工業株式会社、エクセル株式会社の持株会社である小野ホールディングス株式会社であります。親会社との事業上の取引はありません。なお、小野グループの一社として、グループ企業の事業に関するアドバイザー業務を行うことがありますが、グループ企業との事業上の関連性は低く、当該業務を除く営業取引は少額であります。

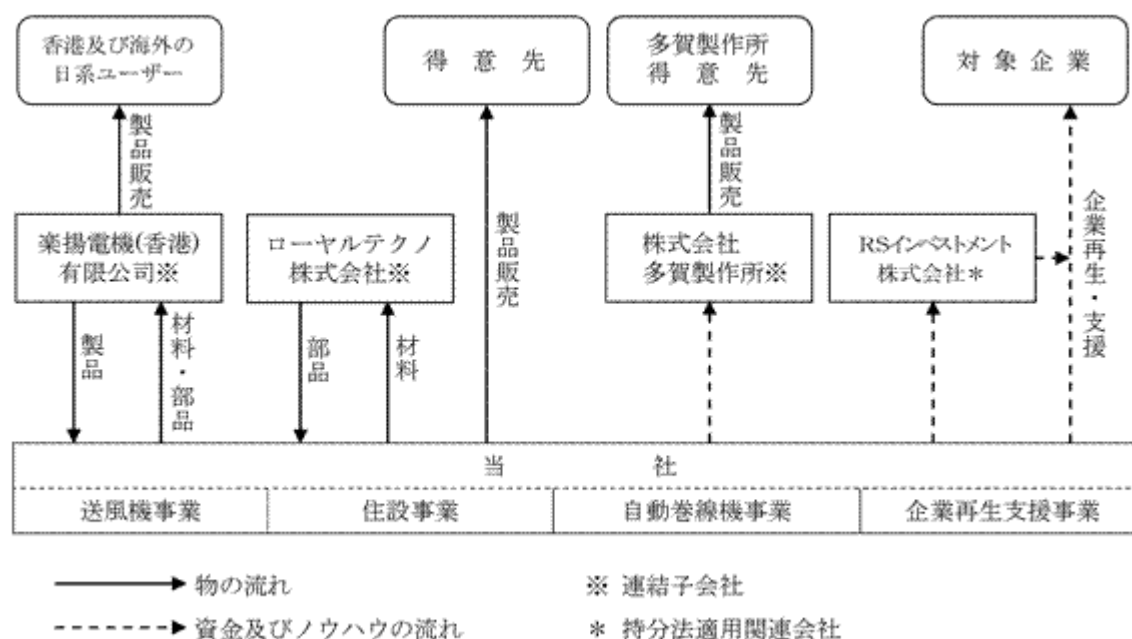
当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|----------|---|
| 送風機事業 | エアコン等冷暖房機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）を製造、販売しております。
なお、当事業に係る製品については、当社及び楽揚電機（香港）有限公司（連結子会社）においても製造、販売しております。 |
| 住設事業 | 当社において、浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造、販売しております。ダウンライト等一部製品の製造を楽揚電機（香港）有限公司においても行っております。 |
| 自動巻線機事業 | 家電業界・産業機器業界向けを中心として、自動巻線機の製造・販売を行っております。 |
| 企業再生支援事業 | 従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、当社の事業主体である製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援事業を行っており、日本G E株式会社と業務・資本提携し、新規事業部の共同支援、協力体制確立のため、同社との合弁会社RSインベストメント株式会社（持分法適用関連会社）を設立しております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



アクア関連事業は、平成22年10月31日付で、株式会社パイコムへ事業譲渡いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 小野ホールディングス株式会社	東京都港区	10(百万円)	持株会社	被所有 (68.6)	3	なし	なし	なし
(連結子会社) 榮揚電機(香港)有限公司(注)2	中国香港	4(百万香港ドル)	送風機事業 住設事業	97.5	3	当社より資金援助を行っております。	当社製品(送風機等)の製造販売	なし
株式会社 多賀製作所(注)3.4	東京都港区	99(百万円)	自動巻線機事業	100.0	6	当社より資金援助を行っております。	なし	なし
ロ-ヤルテクノ株式会社	群馬県太田市	10(百万円)	送風機事業	100.0	1	なし	当社製品の製造	あり
(持分法適用関連会社) RSインベストメント株式会社	東京都港区	100(百万円)	企業再生支援事業	50.0	3	なし	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で、171百万円となっております。

4. 株式会社多賀製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,389百万円

(2) 経常損失 27百万円

(3) 当期純損失 32百万円

(4) 純資産額 171百万円

(5) 総資産額 1,151百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
送風機事業	211(54)
住設事業	8(4)
自動巻線機事業	66(8)
企業再生支援事業	- (1)
アクア関連事業	- (-)
全社(共通)	12(2)
合計	297(69)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」は、総務部門等、一般管理部門に所属する従業員を記載しております。

3. アクア関連事業は、平成22年10月31日付で、株式会社バイコムへ事業譲渡いたしました。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109(30)	43.2	10.8	4,128,704

セグメントの名称	従業員数(人)
送風機事業	91(26)
住設事業	6(1)
自動巻線機事業	- (-)
企業再生支援事業	- (1)
アクア関連事業	- (-)
全社(共通)	12(2)
合計	109(30)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給金額であり、基準外賃金及び賞与その他臨時の給与を含んでおります。

3. アクア関連事業は、平成22年10月31日付で、株式会社バイコムへ事業譲渡いたしました。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合でありましたローヤル電機労働組合は、昭和60年5月15日結成以来安定した労使関係を結んでおりましたが、平成19年1月29日に組織を解散したため労働組合はなくなっております。以後、平成19年3月9日に各職場代表者による代表社員会を組織し、健全な労使関係の維持に努めております。なお、連結子会社においても、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国を中心とする新興国経済が堅調に推移し輸出や生産が持ち直してきた事により、全体として回復基調に推移いたしました。依然デフレ・円高の継続や、厳しい雇用情勢等の状態は続いており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、市場ニーズにあった新製品の開発、一層の営業力の強化による新規顧客の開拓、更なる品質や生産効率の向上等に総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、特に当社グループの主要顧客である電機・輸送・工作機械業界が順調に回復してきたこともあり、全体として回復基調に推移いたしました。

上記の経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は45億8千6百万円(前年同期比37.0%増)、営業利益5千6百万円(前年同期は営業損失3億9千1百万円)、経常利益6千7百万円(前年同期は経常損失3億5千5百万円)、当期純損益は、資産除去債務費用並びに希望退職者募集に伴う特別退職金の計上により、5百万円の利益(前年同期は当期純損失3億8千8百万円)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界向け部品供給を中心とする当社にあっては、中国をはじめとするアジア経済の景気拡大の影響を受け需要の回復基調が続いたことから、送風機事業の売上高は23億3千7百万円(前年同期比38.7%増)となり、セグメント利益は2億2千2百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

住設事業

浴室照明器具に関しては、住宅着工件数も下げ止まりを見せてきた状況のなか、きめ細かい納期対応を行った結果、売上高は7億7千9百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は3千9百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

自動巻線機事業

自動巻線機事業に関しては、中国をはじめとするアジア諸国からの需要を中心に受注が増加したこともあり、売上高は13億8千9百万円(前年同期比66.4%増)となり、セグメント損失は2千3百万円(前年同期はセグメント損失2億4千5百万円)となりました。

企業再生支援事業

ゴルフ場再生支援関連売上により、売上高は6千7百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益は5千3百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

アクア関連事業部

アクア関連事業の売上高は1千2百万円(前年同期比79.1%減)、セグメント損失は3千3百万円(前年同期はセグメント損失3千9百万円)となりました。なお、本事業は平成22年10月31日をもって、株式会社バイコムへ事業を譲渡いたしました。

その他

当連結会計年度において、売上は発生しておりません。セグメント損失は1千万円(前年同期のセグメント損益はありません)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1億6千9百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3億6千1百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増減は、2億5千3百万円の減少となりました。これは主に、減価償却費1億1千5百万円、仕入債務の増加額9千4百万円の資金の増加に対し、売上債権の増加額2億7千7百万円、たな卸資産の増加額3億5百万円等による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、2億1千8百万円の増加となりました。これは、定期預金の払戻による収入1億5千2百万円、事業譲渡による収入1億2千万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、1億3千万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出9千9百万円、配当金の支払額2千1百万円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
送風機事業(千円)	1,712,777	49.1
住設事業(千円)	766,345	11.6
自動巻線機事業(千円)	1,341,543	80.3
企業再生支援事業(千円)	-	-
アクア関連事業(千円)	12,428	79.1
報告セグメント計(千円)	3,833,094	45.3
その他(千円)	-	-
合計(千円)	3,833,094	45.3

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.企業再生支援事業については生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
送風機事業(千円)	170,882	199.8
住設事業(千円)	1,369	90.0
自動巻線機事業(千円)	39,263	362.1
企業再生支援事業(千円)	-	-
アクア関連事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	211,516	167.3
その他(千円)	-	-
合計(千円)	211,516	167.3

(注) 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
送風機事業	2,428,566	38.8	401,858	29.3
住設事業	776,434	19.2	33,404	8.7
自動巻線機事業	1,615,344	34.0	595,857	61.0
企業再生支援事業	-	-	-	-
アクア関連事業	12,428	78.8	-	-
報告セグメント計	4,832,773	31.9	1,031,119	43.7
その他	-	-	-	-
合計	4,832,773	31.9	1,031,119	43.7

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.企業再生支援事業については、受注高を定義することが困難であるため、販売実績を記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
送風機事業(千円)	2,337,535	38.7
住設事業(千円)	779,615	12.3
自動巻線機事業(千円)	1,389,686	66.4
企業再生支援事業(千円)	67,295	7.9
アクア関連事業(千円)	12,428	79.1
報告セグメント計(千円)	4,586,561	37.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	4,586,561	37.0

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、回復基調にあった国内経済が東日本大震災の影響による経済活動の停滞により、依然として厳しい状況が続くものと思われま。このような環境のなか、コストの低減、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考えます。

当社グループは、売上高の伸張に期待するだけでは質的向上を伴う継続的な成長が困難になるとの認識のもと、企業の体質改善への努力を怠らず、技術開発力と生産効率の向上や営業力の強化を実現し、筋肉質なグループへ改革することに尽力して参ります。刻々と変化する事業環境を踏まえ、当社グループは、最優先課題である人財育成に注力することは勿論、戦略課題をより迅速に実行するスピード感の醸成と同時に、施策の絞込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制などに、グループをあげて引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正を確保するための内部統制システムの整備は、着実に推進しております。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 付加価値製品への事業展開について

当社は、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業を展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の供給も視野に入れた事業展開を行なっております。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結国内子会社多賀製作所について

当社は、株式会社多賀製作所が製造する自動巻線機製造装置の主要顧客である自動車産業・電機産業等で急激な需要の落ち込みなどが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 連結国外子会社楽揚電機（香港）有限公司中国工場について

当社は、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機（香港）有限公司中国工場への生産移管を推進しておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業再生支援事業について

当社は、金融・財政的手法を主とした企業価値向上に加え、企業再生等支援事業を行うため、新規事業部を新設しその活動を本格的に推進しておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
住友重機械工業(株)	小形プラスチックギヤドモーター	製造技術の譲受 技術情報の譲受 商標の通常使用権の許諾 特許の通常実施権の許諾	平成9年3月19日から商標、特許の有効期間満了まで
日本GE(株)	従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援事業	事業・資本提携 合併会社の設立 双方の株式取得	平成17年3月17日から

(2)匿名組合契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
合同会社TSMサーティーン	平成19年3月15日	営業者のなす事業に対する出資	平成19年3月15日から平成29年3月14日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、新製品の開発及びその関連業務に関しまして主に技術開発部で行っております。スタッフは18名で総従業員の6%に当たります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発費の総額は41百万円になっております。

送風機事業

軸流ファンの分野では従来からの防水性、耐油性に優れた軸流ファンのシリーズのラインナップを更に追加し、冷凍機器業界、工作機械業界への要求に応える製品開発を進めております。

クロスファン関連事業ではビル空調の為にバリアファンの他、防虫用のエアカーテンの開発も進めており、本格生産を開始いたします。

送風機事業の研究開発費は30百万円となっております。

住設事業

従来からのユニットバスメーカー向けの防水型ブラケット照明に省エネ性の高い電球型蛍光灯ランプ、更には電球型LEDランプ専用のブラケットの開発を急ピッチで進めており省電力、省エネルギーの貢献に努めています。

又、住宅用換気装置については従来からの第三種換気装置をOEM生産している他に省エネ性の高い第一種換気装置の販売を開始し、更に3種類の新機種の開発を完了させ、販売を開始いたします。

住設機器事業の研究開発費は5百万円となっております。

アクア関連事業

アクア関連事業の研究開発費は2百万円となっております。

自動巻線機事業

自動巻線機械に使用するNC制御装置に関し、機能面およびコスト面での優位性を確保し、市場の要求に的確に対応すべく、制御ソフト開発を推進しております。

自動巻線機事業の研究開発費は2百万円となっております。

企業再生支援事業

企業再生支援事業については、今期研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする項目があります。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

これらの項目のうち特に重要と思われるものは、以下のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。今後において過去の実績を上回る不良債権が発生したときは、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は64億7千8百万円となり、前期末比2千7百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金が2億5千3百万円、たな卸資産が2億5千2百万円増加しましたが、現金及び預金の3億2千2百万円の減少により、前期末比1億5千2百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産6千8百万円、無形固定資産4千2百万円の減少等により、前期末比1億7千9百万円の減少となりました。

負債合計は、15億2千7百万円となり前期末比1千1百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の9千4百万円、その他5千1百万円の増加と、長期借入金9千9百万円及び退職給付引当金4千4百万円の減少によるものであります。

純資産合計は、49億5千1百万円と前期末比実質3千8百万円減少しました。これの主要なものは、その他有価証券評価差額金4千万円の計上による減少、配当金の支払2千1百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、76.4%と前期末比0.2%下がっております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は45億8千6百万円(前年同期比37.0%増)、営業利益5千6百万円(前年同期は営業損失3億9千1百万円)、経常利益6千7百万円(前年同期は経常損失3億5千5百万円)、当期純利益5百万円(前年同期は当期純損失3億8千8百万円)となりました。

セグメントの売上高及び営業損益につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益は、助成金収入の減少等により、純営業外損益は、前連結会計年度に比べ2千5百万円減少し1千万円の利益となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ4億2千2百万円増加しております。

特別損益は、特別退職金等により、純特別損益は6千1百万円の損失(前連結会計年度は4千4百万円の利益)となりました。この結果、当期純利益は5百万円と、前連結会計年度に比べ3億9千4百万円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、顧客企業の生産調整・設備投資抑制等の影響が長く尾を引く厳しい状況が続いております。このような環境のなか、コストの低減、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考えます。

なお、その他に経営成績に影響を与える可能性としては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、事業環境が依然として予断を許さない状況のなか、品質方針である「顧客の信頼と満足を得る卓越した製品を供給する」ために、弛まず技術開発力の向上を図り、効果的な新製品の開発・投入を行うと共に、不況にも充分耐え得る強固な体質の構築をはかり、更には、企業再生および支援を目的とした新規事業を行う事により、業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億6千9百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3億6千1百万円（前期末比31.9%減）となっております。

資金需要について

設備資金及び運転資金の必要性に伴い、今後資金需要が生ずる可能性があります。自己資金で充足できない場合は金融機関からの調達も視野に入れております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規受注対応、社内インフラ整備等に向けて、金型1千5百万円、研削盤5百万円、生産管理システム増強等1千7百万円など総額5千万円の設備投資を行いました。

送風機事業においては、新規受注対応及び更新による金型購入1千4百万円、老朽設備の更新による研削盤購入5百万円等総額3千1百万円の設備投資を行いました。

全社（共通）資産として、通信設備設置、生産管理システム増強等総額9百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、提出会社については同一工場内に複数セグメントがあるため、セグメント別の分割表示は行っておりません。

(1)提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及び 運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
熊谷工場 （埼玉県深谷市）	送風機事業 住設事業 企業再生支援 事業	生産設備及び 駐車場	206,488	42,434	609,155 (12,853)	28,873	886,951	90 (19)
都幾川工場 （埼玉県 比企郡ときがわ町）	送風機事業 住設事業 企業再生支援 事業	倉庫及び駐車 場	-	-	33,792 (2,885)	-	33,792	- (-)

(2)国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名 事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及び 運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資 産（千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
株式会社 多賀製作所 （注2）	自動巻線機事業	生産設備 事務所	48,408	3,006	-	29,072	5,993	86,481	66 (8)

(3)在外子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名 事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及び 運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
楽揚電機（香港）有限公司 中国工場 （中国広東省深セン） （注3）	送風機事業 住設事業	生産設備	-	13,880	-	1,716	15,596	118 (-)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 国内子会社は工場の建物を賃借しており、年間賃借料(平成22年4月から平成23年3月まで)は28,560千円であり
ます。
3. 在外子会社は工場の建物を賃借しており、年間賃借料(平成22年4月から平成23年3月まで)は7,138千円
であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。
- (1)提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
東京本部 (東京都港区)	送風機事業 住設事業 企業再生支援事業	事務所	179	15,684	14 (8)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	送風機事業 住設事業	事務所	62	2,434	2 (1)
大阪支店 (大阪市淀川区)	送風機事業 住設事業	事務所	120	3,496	3 (2)

6. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、資金計画等提出会社を中心に調整を行ってあり
ます。

平成23年3月31日現在実施中および計画中の設備投資は次のとおりであります。

(1) 新設・拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ローヤル電機	埼玉県	送風機事業	生産設備	67,400	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注2)
株式会社 熊谷工場	深谷市	全社	管理設備 及びソフト	6,380	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注2)
合計	-	-	-	73,780	-	-	-	-	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、いずれも若干増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の 無い、当社における標 準となる株式であり、 単元株式数は100株で あります。
計	4,342,554	4,342,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年4月12日	54,000	4,342,554	113,400	1,538,448	113,400	1,447,761

(注) 第三者割当

割当先 三洋電機クレジット株式会社(現 日本GE株式会社) 54,000株

発行価格 4,200円

資本組入額 2,100円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	29	-	1	769	814	-
所有株式数(単元)	-	1,015	642	31,176	-	1	10,578	43,412	1,354
所有株式数の割合(%)	-	2.34	1.48	71.82	-	0.00	24.37	100.00	-

(注) 自己株式88,778株は「個人その他」に887単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野ホールディングス株式会社	東京都港区高輪2丁目15番21号	2,918	67.20
日本GE株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	119	2.74
ローヤル電機取引先持株会	東京都港区高輪2丁目15番21号	89	2.06
ローヤル電機株式会社	福井県福井市宝永四丁目3番1号	88	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	75	1.73
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	58	1.34
佐内 正彦	埼玉県比企郡嵐山町	53	1.23
佐々木 明	広島県広島市南区	31	0.73
前田 和夫	福井県福井市	31	0.71
越俣 光明	大阪府豊中市	23	0.54
計	-	3,488	80.33

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,252,500	42,525	-
単元未満株式	普通株式 1,354	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,342,554	-	-
総株主の議決権	-	42,525	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ローヤル電機 株式会社	福井県福井市宝永 四丁目3番1号	88,700	-	88,700	2.04
計	-	88,700	-	88,700	2.04

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得日 平成23年5月16日～平成23年9月30日)	60,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	5,200	2,487,300
提出日現在の未行使割合(%)	91.3	93.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	9,960
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	88,778	-	93,978	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保を目的として、財務内容の健全化に努めてまいりました。また、配当については、安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行うことを基本方針としております。中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間期末については取締役会であります。利益配分につきましては、収益の向上を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、株主への利益還元を可能な限り充実させて行くことが、経営の重要課題であると考えておりますが、当期におきましてはその業績見込み、財務状況等を勘案した結果、平成23年6月24日の第57回定時株主総会において、1株当たり5円と決議されました。

当社は、今後とも内部留保資金を研究開発投資、設備投資等に充当し、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、長期的な視野に立ち、安定配当に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日定時株主総会決議	21,268	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,320	1,900	1,271	748	525
最低(円)	1,650	571	340	352	342

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	479	436	500	500	491	479
最低(円)	342	389	395	444	425	342

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	小野 光太郎	昭和7年7月5日生	昭和31年3月 明治学院大学経済学部卒業 昭和57年8月 ワシ興産株式会社代表取締役 社長(現任) 昭和60年12月 株式会社アサヒオプティカル 代表取締役会長(現任) 平成4年5月 Benihana Ono Restaurant Holdings,B.V.代表取締役社 長(現任) 平成9年6月 当社取締役会長(現任) 平成10年6月 日本BBS株式会社代表取締 役会長(現任) 平成10年6月 ワシマイヤー株式会社代表取 締役会長(現任) 平成11年1月 カールツァイス小野株式会 社代表取締役会長(現任) 平成11年1月 壽工業株式会社取締役相談役 (現任) 平成17年6月 小野ホールディングス株式会 社代表取締役社長(現任)	(注5)	3
代表取締役	社長	佐藤 和義	昭和23年1月19日生	昭和46年3月 立教大学法学部卒業 平成11年6月 株式会社福井銀行取締役 平成14年6月 サカイオーベックス株式会 社常務取締役 平成17年5月 サカイ建設不動産株式会社取 締役会長 平成19年4月 サカイオーベックス株式会 社代表取締役副社長 平成20年10月 株式会社サカイエルコム取締 役会長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役 員 平成22年6月 楽揚電機(香港)有限公司董事 長(現任) 平成22年6月 RSインベストメント株式会 社取締役(現任) 平成22年11月 株式会社多賀製作所取締役 (現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長	小野 稔	昭和36年5月18日生	平成2年7月 英国オックスフォード大学大学院経営学科修了 平成4年5月 Benihana Ono Restaurant Holdings, B.V. 代表取締役副社長(現任) 平成5年5月 ワシ興産株式会社代表取締役副社長(現任) 平成7年12月 株式会社アサヒオプティカル 代表取締役社長(現任) 平成8年8月 Asahi Lite Optional(Europe)GmbH代表取締役副社長(現任) 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ワシマイヤー株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年1月 カールツァイス小野株式会社取締役(現任) 平成11年3月 日本BBS株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年4月 当社取締役副社長(現任) 平成17年6月 小野ホールディングス株式会社代表取締役副社長(現任) 平成19年6月 壽工業株式会社代表取締役会長(現任) 平成22年3月 日本マイヤー株式会社取締役会長(現任) 平成22年6月 フクビ化学工業株式会社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社多賀製作所取締役副社長 平成23年6月 株式会社多賀製作所取締役会長(現任)	(注5)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松田 文彦	昭和35年1月4日生	昭和57年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和59年7月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 昭和61年7月 公認会計士3次試験合格(公認会計士登録) 平成7年10月 ワシ興産株式会社入社 平成9年9月 同社取締役(現任) 小野グループ秘書役・コントローラー(現任) 平成9年11月 株式会社アサヒオプティカル監査役(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成17年6月 小野ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成20年6月 カールツァイス小野株式会社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社多賀製作所監査役(現任)	(注5)	2
取締役		加藤 洋一	昭和29年9月14日生	昭和53年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年9月 アイフル株式会社事業開発部統括部長 平成14年3月 イーシステム株式会社監査役 平成17年4月 当社執行役員新規事業部副部長 平成18年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成18年6月 RSインベストメント株式会社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員管理本部長 平成21年6月 株式会社多賀製作所代表取締役副社長 平成21年7月 楽揚電機(香港)有限公司董事(現任) 平成22年4月 株式会社多賀製作所代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岸本 徳和	昭和49年 8月14日生	平成15年 3月 東京大学経済学部卒業 平成15年 4月 ワシ興産株式会社入社 平成19年 2月 当社(出向)内部統制推進室 長 平成20年 8月 同内部監査コンプライアンス 室 平成22年 5月 当社顧問 平成22年 6月 当社取締役執行役員生産本部 長(現任) 平成22年 6月 株式会社多賀製作所取締役 (現任) 平成22年 6月 楽揚電機(香港)有限公司董 事(現任)	(注5)	-
取締役		佐内 正彦	昭和37年10月29日生	昭和60年 3月 日本大学生産工学部機械工学 科卒業 昭和60年 4月 当社入社 平成17年10月 当社製造部長(兼)技術開発 部生産技術GM 平成20年 6月 当社執行役員生産本部技術開 発部長 平成21年 5月 ローヤルテクノ株式会社代表 取締役社長(現任) 平成21年 6月 当社執行役員生産本部技術開 発1部長 平成22年 6月 当社取締役生産本部製造部長 (現任)	(注5)	53
常勤監査役		多田 精宏	昭和16年 1月30日生	昭和40年 3月 中央大学商学部卒業 昭和41年10月 プライスウォーターハウス (現PwCあらた監査法人) 入社 昭和47年10月 公認会計士登録 昭和59年 8月 代々木公認会計士共同事務所 代表 平成12年 8月 ジョンソンコントロールズ 株式会社監査役 平成12年 8月 株式会社ジェイ・ティ・エス 監査役(現任) 平成16年12月 フランクリン・テンブルトン ・インベストメント株式会社 監査役(現任) 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	-
常勤監査役		中島 三次	昭和22年 2月 2日生	昭和48年 3月 学習院大学経済学部卒業 昭和60年 3月 日本BBS株式会社常勤監査 役 平成 7年 2月 株式会社相武カントリー倶楽 部常務取締役 平成 9年 6月 株式会社相武カントリー倶楽 部常務取締役支配人 平成13年 7月 株式会社相武カントリー倶楽 部専務取締役支配人 平成18年 7月 壽工業株式会社取締役副社長 平成20年 8月 当社常務執行役員内部監査コ ンプライアンス室長 平成21年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社代表取締役社長執行役員 平成22年11月 株式会社多賀製作所取締役 平成23年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年 6月 株式会社多賀製作所監査役 (現任)	(注6)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		畑中 秀	昭和8年1月30日生	昭和34年3月 明治学院大学経済学部卒業 昭和36年4月 トーヨーカネツ株式会社入社 昭和58年10月 小野倉庫株式会社専務取締役 昭和59年8月 小野倉庫株式会社代表取締役副 社長 平成6年7月 小野倉庫株式会社代表取締役社 長 平成9年6月 ニッセキハウス工業株式会社代 表取締役社長 平成14年7月 小野倉庫株式会社代表取締役会 長 平成20年6月 壽工業株式会社執行役員副社会 長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						66

- (注) 1. 取締役副社長小野稔氏は取締役会長小野光太郎氏の長男であります。
2. 常勤監査役多田精宏氏、監査役畑中秀氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、常勤監査役多田精宏氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、楽揚電機(香港)有限公司董事總經理塩田道彦氏の1名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題の一つであると認識しており、激しく変化する経営環境に的確かつ迅速に対応できる経営体制を確立することを目指しております。また、経営の透明性をより一層高める観点から、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、機動的なIR活動の実践につとめることが重要な経営活動の一環と認識しております。

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情として、当社は親会社を有しているため、経営体制、経営方針、意思決定、業務執行等につき、常に公正性かつ透明性を確保することに注力しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役は7名であり、監査役については3名体制（うち社外監査役2名）をとっております。また、九段監査法人と会社法監査及び金融商品取引法の監査について監査契約を締結し、適切な監査を受けております。その他、法律等に係わることにしましては弁護士、税務関連業務にしましては外部税理士と、それぞれ契約を締結しアドバイスを受けております。当社の取締役は14名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスの一環として執行役員制度を導入しており、執行と監督を明確にし、執行役員には取締役会の監督の下、担当する職務組織の業務執行責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速・機動的に対応し、効果的な業務執行を行う体制を構築しております。

これにより実効性の高い職務執行の監督が実現できると考え、現在の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

< 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

(A) 取締役は取締役会を通じて他の取締役の業務遂行を監督しております。

(B) 取締役会規程において取締役会付議事項を定め、取締役会で決定しております。

< 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 >

(A) 株主総会、取締役会、執行役員会、製販会議等の議事録は、法令並びに社内規程に基づき作成し、適切に保存・管理しております。

(B) 経営及び業務執行に係る重要な情報、決定事項、社内通達等は所轄部署で作成し、適切に保存・管理しております。

< 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 >

(A) 当社を取巻くリスク管理を体系的に実施するためリスク管理規程を定め、リスクの識別と対応について明確にしております。

(B) 取締役会等の重要な会議において、業務執行に係る危機管理についての重要な情報が報告されております。

(C) 内部監査機関である内部監査コンプライアンス室（3名）は、内部監査を実施し、リスク管理状況をモニタリングした結果及び改善を要する事項について、定期的に代表取締役に報告しております。

< 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 >

(A) 取締役会は経営方針に基づき経営計画を策定し、計画達成のための具体的な決定を行っております。

(B) 取締役会を毎月開催し、別途必要に応じて随時機動的に開催することで、業務報告及び業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務の監督と管理を行っております。

(C) 取締役会の意思決定の効率的且つ迅速な実現を図るため、本部制を敷き、各本部に執行役員本部長を任命し、職務権限規程に基づき業務執行を担当させております。

(D) 職務権限、職務分掌及び稟議規程等の社内規程を整備し、組織的な業務の遂行を図るとともに、適切な権限の委譲を図っております。

- < 使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >
- (A) 当社は、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、倫理コンプライアンス規程等の運用を行う体制を構築しております。
 - (B) 内部監査コンプライアンス室は使用人等に対するコンプライアンスの意義徹底と啓蒙を行っております。
 - (C) コンプライアンス体制の強化を図るため、外部窓口の弁護士事務所並びに内部監査コンプライアンス室宛の内部通報制度を設け、当社及び子会社で働く全ての人が利用できる仕組みを構築しております。
- < 当社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 >
- (A) 小野グループに属する企業間の取引は第三者独立価格によるものとし、アームスレングスルールを徹底しております。
 - (B) 子会社の業績及び経営状況に影響を及ぼす重要事項、並びに子会社間の重要な取引については、子会社の機関決定または取引契約の前に、当社へ報告し承認を求めています。
 - (C) 当社の内部監査コンプライアンス室は、子会社が適切な内部統制システムを構築するとともに、子会社の内部統制の有効性について内部監査を行っております。
- < 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 >
- (A) 監査役監査規程の定めに基づき、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役付を置き、内部監査コンプライアンス室長がこの任にあっております。
- < 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項 >
- (A) 前号の監査役付の独立性確保のため、内部監査コンプライアンス室長への指揮権は監査役に移譲され、取締役会及び代表取締役社長の指揮命令を受けないものとなっております。
- < 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制 >
- (A) 監査役は取締役会のほか、重要会議である執行役員会、製販会議等に参加し、随時、取締役及び執行役員他使用人から報告を求めることができます。
- < その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制 >
- (A) 監査役は、監査の実効性を確保し適切な意思疎通を図るため、内部監査コンプライアンス室長と緊密な連携をとっております。
 - (B) 監査役は、業務監査の有効性を確保するため、当社並びに子会社の代表取締役、取締役、執行役員、使用人等との面談を要請することができ、また必要と判断する書類の提出を求めることができます。
- < 取締役の選任決議要件 >
- (A) 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- < 株主総会の特別決議要件 >
- (A) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- < 自己株式の取得 >
- (A) 当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引または公開買付けの方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- < 取締役及び監査役の実効的責任免除 >
- (A) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社の定款には社外監査役の責任免除契約締結条項を設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役3名(うち2名が常勤監査役)で組織しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役からの聴取、国内外子会社への往査などを通じて、取締役の職務執行や、当社および子会社の業務執行の適法性と妥当性や財務報告の信頼性について監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、四半期レビュー経過および年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、外部監査人がおこなう会計監査の監査方法と監査結果の相当性を逐次確認し会計監査人と相互連携をはかっております。内部監査については、独立機関として内部監査コンプライアンス室を設け、内部監査並びに内部統制評価をおこなっており、室員は3名が在籍しております。

内部監査コンプライアンス室は、本社各部門、支店営業所、工場及び国内外子会社の業務の適法性や、業務管理・処理手続の妥当性など、業務全般の状況を実地監査し、代表取締役等に内部監査報告書を提出しております。また、内部監査コンプライアンス室は、監査役及び監査役会と、随時、情報交換を相互に行うなど、緊密な連携をはかっております。

監査役監査については、監査役3名(社内常勤監査役・社外常勤監査役・社外非常勤監査役)は、取締役会等の必要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な業務報告と協議をおこない、他の取締役等との面談に加え、外部監査人との間で随時情報交換をおこなうことで業務監査の実効性を確保しております。

また、監査役がおこなう業務監査の充実を期するために、必要に応じて補助スタッフとして内部監査コンプライアンス室の室長を監査役付に指名することで監査役会の指揮命令下におくものとし、その間は監査役付となった内部監査コンプライアンス室の室長は代表取締役からの指揮命令は受けないものとなっております。

以上のことから、監査役会と内部監査部門は内部監査に係る情報の交換と共有を図ることで監査業務の質的な向上と効率化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、九段監査法人であります。当社と九段監査法人とは、会社法監査及び金融商品取引法の監査について平成22年7月22日に監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名及び公認会計士試験合格者2名であります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小林 靖	九段監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 石尾 仁	九段監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

常勤社外監査役多田精宏氏は、代々木公認会計士共同事務所の代表及びフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社並びに株式会社ジェイ・ティ・エスの社外監査役を兼務しており、財務・会計に関する専門家として、広くかつ精緻な知識知見に基づき、会計並びに業務執行の監査にあっております。当社と代々木公認会計士共同事務所及びフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社並びに株式会社ジェイ・ティ・エスの間には特別な関係はありません。

社外監査役畑中秀氏は、永年にわたる会社経営の実務経験並びに知識知見に基づき、取締役がおこなう業務執行に対する業務監査にあっており、他の法人等の兼務はございません。なお、当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。

当社社外監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど監査機能を十分に発揮しております。

また、当社社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っており、社外監査役の選任に際しては、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営を監視できる方を基準としております。

なお、当社社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査し、会計監査人、内部監査コンプライアンス室とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対して、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性かつ中立の経営監視機能は重要と考えており、

社外監査役2名による業務監査が実施されることにより、外部からの経営監視は十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

取締役に対する報酬額 8名 49,519千円
監査役に対する報酬額 3名 6,771千円(うち社外監査役 6,771千円)

- (注) 1. 取締役に対する報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 上記報酬額には、役員退職慰労引当金の当事業年度算定額(取締役2名分4,156千円、監査役1名分603千円)を含んでおります。その他はすべて基本報酬の金額であります。
3. 上記のほか、平成22年6月24日開催の第56回定時株主総会に基づき同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し役員退職慰労金10,125千円を支給しております。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 252,117千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

< 前事業年度 >

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	900,000	184,500	継続的な取引関係の維持、発展
エア・ウォーター株式会社	51,862	55,492	同上
株式会社住生活グループ	12,586	23,951	同上
タカラスタンダード株式会社	22,275	12,941	同上
ジェイ・エスコム・ホールディングス株式会社	515,000	8,755	同上

< 当事業年度 >

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	900,000	145,800	継続的な取引関係の維持、発展
エア・ウォーター株式会社	52,892	53,579	同上
株式会社住生活グループ	13,521	29,206	同上
タカラスタンダード株式会社	24,867	16,636	同上
ジェイ・エスコム・ホールディングス株式会社	515,000	6,180	同上

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査証明業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査証明業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	24,000	-	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 843,971	521,884
受取手形及び売掛金	1,170,297	1,424,158
有価証券	18,910	18,502
営業投資有価証券	1,473,355	1,419,606
商品及び製品	153,007	147,419
仕掛品	218,828	324,898
原材料及び貯蔵品	368,954	530,425
販売用不動産	157,000	148,000
繰延税金資産	1,610	31,693
その他	46,627	39,172
貸倒引当金	2,920	3,814
流動資産合計	4,449,643	4,601,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	923,951	924,177
減価償却累計額	616,372	642,241
建物及び構築物(純額)	307,578	281,935
機械装置及び運搬具	488,741	471,403
減価償却累計額	396,099	405,025
機械装置及び運搬具(純額)	92,642	66,378
工具、器具及び備品	514,921	534,724
減価償却累計額	466,800	494,588
工具、器具及び備品(純額)	48,120	40,135
土地	662,485	662,485
リース資産	44,228	44,228
減価償却累計額	6,873	15,155
リース資産(純額)	37,354	29,072
有形固定資産合計	1,148,181	1,080,007
無形固定資産		
のれん	380,612	339,464
借地権	32,841	32,841
その他	40,333	39,208
無形固定資産合計	453,787	411,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1 352,394	1 325,106
その他	107,398	65,655
貸倒引当金	5,388	5,349
投資その他の資産合計	454,405	385,412
固定資産合計	2,056,374	1,876,935
資産合計	6,506,018	6,478,883

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,194	704,342
1年内返済予定の長期借入金	99,324	99,324
未払法人税等	18,785	20,700
賞与引当金	35,891	48,437
その他	132,525	183,725
流動負債合計	896,720	1,056,530
固定負債		
長期借入金	192,737	93,413
リース債務	27,793	18,233
繰延税金負債	74,897	72,530
退職給付引当金	307,587	263,574
役員退職慰労引当金	11,838	4,504
資産除去債務	-	14,700
その他	4,062	3,584
固定負債合計	618,915	470,539
負債合計	1,515,636	1,527,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	1,963,398	1,947,769
自己株式	201,118	201,128
株主資本合計	4,977,472	4,961,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,107	40,239
繰延ヘッジ損益	562	-
為替換算調整勘定	56,603	54,145
その他の包括利益累計額合計	7,066	13,905
少数株主持分	5,843	3,886
純資産合計	4,990,381	4,951,814
負債純資産合計	6,506,018	6,478,883

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,347,533	4,586,561
売上原価	1, 2 3,002,456	1, 2 3,783,622
売上総利益	345,076	802,938
販売費及び一般管理費		
発送配達費	44,599	45,900
給与手当等	195,141	171,180
賞与引当金繰入額	4,632	11,546
退職給付費用	16,382	13,757
役員退職慰労引当金繰入額	6,046	4,760
業務委託費	89,960	106,631
その他	2 380,014	2 392,179
販売費及び一般管理費合計	736,776	745,955
営業利益又は営業損失()	391,699	56,983
営業外収益		
受取利息	554	175
受取配当金	4,958	5,574
持分法による投資利益	11,099	6,950
受取家賃	10,747	10,512
有価証券評価益	2,159	-
助成金収入	19,926	-
還付加算金	9,678	-
その他	13,522	24,565
営業外収益合計	72,647	47,777
営業外費用		
支払利息	4,703	4,699
有価証券評価損	-	408
為替差損	26,719	27,350
その他	4,713	4,662
営業外費用合計	36,136	37,121
経常利益又は経常損失()	355,189	67,639
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	46,195	1,968
事業譲渡益	-	9,523
受取保険金	-	7,500
特別利益合計	46,195	18,992
特別損失		
固定資産除却損	3 1,532	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,643
特別退職金	-	64,933
特別損失合計	1,532	80,577

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	310,526	6,054
法人税、住民税及び事業税	14,061	17,479
法人税等調整額	64,839	16,507
法人税等合計	78,901	971
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,082
少数株主損失()	827	557
当期純利益又は当期純損失()	388,600	5,640

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	22,868
繰延ヘッジ損益	-	562
為替換算調整勘定	-	1,059
その他の包括利益合計	-	22,371 ²
包括利益	-	17,288 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	15,889
少数株主に係る包括利益	-	1,399

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,538,448	1,538,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
前期末残高	1,676,743	1,676,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
前期末残高	2,383,903	1,963,398
当期変動額		
剰余金の配当	31,903	21,268
当期純利益又は当期純損失()	388,600	5,640
当期変動額合計	420,504	15,628
当期末残高	1,963,398	1,947,769
自己株式		
前期末残高	201,110	201,118
当期変動額		
自己株式の取得	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	201,118	201,128
株主資本合計		
前期末残高	5,397,984	4,977,472
当期変動額		
剰余金の配当	31,903	21,268
当期純利益又は当期純損失()	388,600	5,640
自己株式の取得	7	9
当期変動額合計	420,511	15,638
当期末残高	4,977,472	4,961,833

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,312	63,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,794	22,868
当期変動額合計	27,794	22,868
当期末残高	63,107	40,239
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	160	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	562
当期変動額合計	723	562
当期末残高	562	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	47,783	56,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,820	2,458
当期変動額合計	8,820	2,458
当期末残高	56,603	54,145
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,631	7,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,697	20,971
当期変動額合計	19,697	20,971
当期末残高	7,066	13,905
少数株主持分		
前期末残高	6,670	5,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	1,956
当期変動額合計	827	1,956
当期末残高	5,843	3,886
純資産合計		
前期末残高	5,392,023	4,990,381
当期変動額		
剰余金の配当	31,903	21,268
当期純利益又は当期純損失（ ）	388,600	5,640
自己株式の取得	7	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,869	22,928
当期変動額合計	401,641	38,567
当期末残高	4,990,381	4,951,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	310,526	6,054
減価償却費	117,348	115,438
のれん償却額	30,860	41,147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,643
事業譲渡損益(は益)	-	9,523
有形固定資産除売却損益(は益)	1,532	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,665	855
賞与引当金の増減額(は減少)	16,607	12,546
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,444	44,013
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,201	7,333
受取利息及び受取配当金	5,513	5,749
支払利息	4,703	4,699
有価証券評価損益(は益)	2,159	408
持分法による投資損益(は益)	11,099	6,950
売上債権の増減額(は増加)	156,989	277,898
営業投資有価証券の増減額(は増加)	51,981	53,748
たな卸資産の増減額(は増加)	114,103	305,926
仕入債務の増減額(は減少)	118,085	94,949
未払消費税等の増減額(は減少)	2,630	15,568
為替差損益(は益)	1,222	113
その他	93,840	56,100
小計	182,804	240,120
利息及び配当金の受取額	5,716	5,793
利息の支払額	5,159	4,525
法人税等の還付額	338,368	16,592
法人税等の支払額	35,722	30,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,398	253,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	152,651
定期預金の預入による支出	2,650	-
有形固定資産の取得による支出	74,067	42,731
投資有価証券の取得による支出	4,097	4,188
無形固定資産の取得による支出	6,500	7,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,747	-
事業譲渡による収入	-	120,712
事業譲受による支出	86,594	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,657	218,445

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	420,000	-
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	57,939	99,324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,039	9,560
自己株式の取得による支出	7	9
配当金の支払額	32,729	21,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,285	130,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,297	4,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,271	169,444
現金及び現金同等物の期首残高	567,491	531,219
現金及び現金同等物の期末残高	531,219	361,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、樂揚電機（香港）有限公司、株式会社多賀製作所、ローヤルテクノ株式会社の3社であります。 株式会社多賀製作所については、当連結会計年度において新たに会社を設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。またローヤルテクノ株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めることといたしました。	連結子会社は、樂揚電機（香港）有限公司、株式会社多賀製作所、ローヤルテクノ株式会社の3社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、RSインベストメント株式会社の1社であります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は3月末日で連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については「(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）及び販売用不動産については個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 5～7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未 満の資産については、法人税法の規 定に基づく3年均等償却によっ ております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、その他連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について振当処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは10年間の定額法で償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 匿名組合出資金の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんは10年間の定額法で償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が、それぞれ276千円減少し、税金等調整前当期純利益は、15,920千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は13,842千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「業務委託費」は前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「業務委託費」は、16,177千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は、1,727千円であります。</p> <p>「還付加算金」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「還付加算金」は150千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「還付加算金」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「還付加算金」は、103千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は、1,384千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 66,038千円</p> <p>2 当社は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額 500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 <u>500,000千円</u></p> <p>3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 2,650千円</p> <p>なお、上記に対応する債務はありません。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 72,988千円</p> <p>2 当社は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額 500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 <u>500,000千円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">25,028千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">23,862千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 330千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品 1,197千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>1,532千円</u></p>	<p>1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">23,704千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">41,589千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 369,730千円

少数株主に係る包括利益 -千円

計 369,730千円

2 当連結会計年度に直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 27,794千円

繰延ヘッジ損益 723千円

為替換算調整勘定 8,820千円

計 19,697千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,342,554	-	-	4,342,554
合計	4,342,554	-	-	4,342,554
自己株式				
普通株式	88,738	20	-	88,758
合計	88,738	20	-	88,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,903	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,268	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,342,554	-	-	4,342,554
合計	4,342,554	-	-	4,342,554
自己株式				
普通株式	88,758	20	-	88,778
合計	88,758	20	-	88,778

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,268	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,268	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 843,971千円	現金及び預金勘定 521,884千円
預入期間が3か月を超える 312,751千円	預入期間が3か月を超える 160,109千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>531,219千円</u>	現金及び現金同等物 <u>361,775千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 609千円	1年内 631千円
1年超 1,284千円	1年超 653千円
合計 <u>1,894千円</u>	合計 <u>1,284千円</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中期の資金調達については銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、信用限度規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日となっております。

有価証券ならびに投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、社内ルールに従い経理部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	843,971	843,971	-
(2) 受取手形及び 売掛金	1,170,297	1,170,297	-
(3) 有価証券	18,910	18,910	-
(4) 投資有価証券	285,641	285,641	-
資産計	2,318,821	2,318,821	-
(1) 支払手形及び 買掛金	610,194	610,194	-
(2) 長期借入金	292,061	288,329	3,731
負債計	902,255	898,523	3,731
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、ならびに(4) 投資有価証券

有価証券、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

[負債]

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

[デリバティブ取引]

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	1,473,355
投資有価証券 非上場株式	66,753

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、営業投資有価証券については上表、また非上場株式については「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	843,971	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,170,297	-	-	-
合計	2,014,269	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中期の資金調達については銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、信用限度規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日となっております。

有価証券ならびに投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、社内ルールに従い経理部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	521,884	521,884	-
(2) 受取手形及び 売掛金	1,424,158	1,424,158	-
(3) 有価証券	18,502	18,502	-
(4) 投資有価証券	251,403	251,403	-
資産計	2,215,948	2,215,948	-
(1) 支払手形及び 買掛金	704,342	704,342	-
(2) 長期借入金	192,737	191,194	1,542
負債計	897,079	895,536	1,542
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、ならびに (4) 投資有価証券

有価証券、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

[負債]

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

[デリバティブ取引]

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	1,419,606
投資有価証券 非上場株式	73,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、営業投資有価証券については上表、また非上場株式については「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	521,884	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,424,158	-	-	-
合計	1,946,043	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

(1) 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 2,159千円

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	285,641	179,596	106,045
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	285,641	179,596	106,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	285,641	179,596	106,045

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 714千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,473,355千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 408千円

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	251,403	183,784	67,618
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	251,403	183,784	67,618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		251,403	183,784	67,618

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 714千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,419,606千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 香港ドル	買掛金	17,025	-	17,970
合計			17,025	-	17,970

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職金共済制度については、平成18年4月1日をもって、従来の適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）へ移行したものであります。また、厚生年金基金は東京都電機厚生年金基金であります。

なお、連結子会社(株)多賀製作所においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社である楽揚電機（香港）有限公司及びローヤルテクノ(株)においては、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は従業員が300人未満であり、退職給付債務の計算に当たっては、簡便法を採用しております。なお、退職給付債務等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	379,673千円	320,581千円
年金資産（注）	72,085千円	57,007千円
退職給付引当金	307,587千円	263,574千円

（注）当連結会計年度の年金資産の金額については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の試算に基づく支給見込額によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度における退職給付費用の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用（厚生年金基金への拠出額を含む）	63,071千円	61,135千円

4. 厚生年金基金制度における年金資産額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	867,055千円	887,941千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,793</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55,601</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">13,868</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">359,773</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">357,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,993</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,937</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">31,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">75,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">73,286</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) 当連結会計年度 (平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,993</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">74,897</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	14,468	退職給付引当金	37,144	役員退職慰労引当金	4,793	棚卸評価損否認額	55,601	減損損失否認額	13,868	繰越欠損金	226,762	その他	7,135	繰延税金資産小計	359,773	評価性引当額			357,779	繰延税金資産合計	1,993	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	42,937	資産調整勘定	31,336	その他	1,005	繰延税金負債合計	75,279	繰延税金資産(負債)の純額	73,286	流動資産 - 繰延税金資産	1,993	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	382	固定負債 - 繰延税金負債	74,897	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成23年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,777</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認額</td><td style="text-align: right;">59,559</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">12,464</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239,944</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,952</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,405</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">387,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">355,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,693</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,378</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">45,152</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">40,837</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) 当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,693</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">72,530</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	19,777	退職給付引当金	29,450	役員退職慰労引当金	1,825	棚卸評価損否認額	59,559	減損損失否認額	12,464	繰越欠損金	239,944	資産除去債務	5,952	その他	18,405	繰延税金資産小計	387,379	評価性引当額			355,686	繰延税金資産合計	31,693	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27,378	資産調整勘定	45,152	繰延税金負債合計	72,530	繰延税金資産(負債)の純額	40,837	流動資産 - 繰延税金資産	31,693	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	72,530
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	14,468																																																																																								
退職給付引当金	37,144																																																																																								
役員退職慰労引当金	4,793																																																																																								
棚卸評価損否認額	55,601																																																																																								
減損損失否認額	13,868																																																																																								
繰越欠損金	226,762																																																																																								
その他	7,135																																																																																								
繰延税金資産小計	359,773																																																																																								
評価性引当額																																																																																									
	357,779																																																																																								
繰延税金資産合計	1,993																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	42,937																																																																																								
資産調整勘定	31,336																																																																																								
その他	1,005																																																																																								
繰延税金負債合計	75,279																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	73,286																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,993																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	382																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	74,897																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	19,777																																																																																								
退職給付引当金	29,450																																																																																								
役員退職慰労引当金	1,825																																																																																								
棚卸評価損否認額	59,559																																																																																								
減損損失否認額	12,464																																																																																								
繰越欠損金	239,944																																																																																								
資産除去債務	5,952																																																																																								
その他	18,405																																																																																								
繰延税金資産小計	387,379																																																																																								
評価性引当額																																																																																									
	355,686																																																																																								
繰延税金資産合計	31,693																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	27,378																																																																																								
資産調整勘定	45,152																																																																																								
繰延税金負債合計	72,530																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	40,837																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	31,693																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	72,530																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">130.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">122.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">190.9</td></tr> <tr><td>連結上の消去等に係る項目</td><td style="text-align: right;">60.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		海外子会社との税率差異	130.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.3	住民税均等割等	122.3	評価性引当額の増減	190.9	連結上の消去等に係る項目	60.1	その他	20.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																																								
(調整)																																																																																									
海外子会社との税率差異	130.8																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.3																																																																																								
住民税均等割等	122.3																																																																																								
評価性引当額の増減	190.9																																																																																								
連結上の消去等に係る項目	60.1																																																																																								
その他	20.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)結合企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び議決権比率

相手企業の名称 株式会社多賀製作所

取得した事業の内容

自動巻線機及びシステムラインの製造販売、各種自動組立機的设计製作販売

企業結合を行った主な理由

当社の主力部門である送風機事業に同社の技術を活用し、製品の更なる高付加価値化を実現するため

企業結合日 平成21年6月30日

企業結合の法的形式

株式会社多賀製作所を分割会社とし、新株式会社多賀製作所を承継会社とする物的分割

企業結合後の名称 株式会社多賀製作所

議決権比率 100%

(2)連結財務諸表に含まれている被結合企業の業績の期間

平成21年6月30日から平成22年3月31日まで

(3)取得した事業の取得原価

取得価額 126百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 411百万円

発生原因 企業結合時の時価純資産より取得価額が上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法 10年間で均等償却

(5)企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 535百万円

負債合計 820百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業分離

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称 株式会社バイコム（関連当事者）

分離した事業の内容

当社のアクア関連事業

事業分離を行った主な理由

当社はマイクロナノバブル発生装置の製造・販売を行ってまいりましたが、当社創業以来の本業である送風機事業並びに照明事業との事業シナジー効果も希薄であることから、事業の選択と集中及び当社グループの経営効率化を図ることを目的に、水質改良事業を専業とする株式会社バイコムへ、本件対象事業を譲渡することといたしました。

事業分離日 平成22年10月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額 9,523千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	52,972千円
固定資産	7,215千円
投資その他の資産	51,000千円
資産合計	111,188千円

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

アクア関連事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	12,428千円
営業利益	33,098千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時における原状回復費用及びアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、工場や営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、使用見込期間は入居から8年～17年間を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を18年～20年間と見積っております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	-千円
期末残高	14,700千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	送風機事業 (千円)	住設事業 (千円)	アクア関連事業 (千円)	自動巻線機事業 (千円)	企業再生支援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	1,685,819	694,126	59,353	835,141	73,093	3,347,533	-	3,347,533
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,685,819	694,126	59,353	835,141	73,093	3,347,533	-	3,347,533
営業費用	1,692,578	644,859	99,149	1,080,803	26,313	3,543,704	195,528	3,739,233
営業利益又は 営業損失()	6,759	49,266	39,796	245,662	46,779	196,171	195,528	391,699
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	1,865,765	534,228	40,536	984,344	1,630,355	5,055,231	1,450,787	6,506,018
減価償却費	76,358	13,208	4,875	15,687	-	110,130	7,218	117,348
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	80,424	6,965	169	7,326	-	94,885	10,029	104,914

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類、性質、製造方法の類似性に基づく区分であり、各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

送風機事業 小形送風機及び小形モーター
住設事業 防水形照明器具等の住宅関連設備
アクア関連事業 マイクロナノバブル発生装置
自動巻線機事業 各種巻線機並びに電気器具
企業再生支援事業 不動産の処理を含む企業再生支援

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は195,528千円であり、その主なものは当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,450,787千円であり、その主なものは、当社における余資産運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 事業区分の方法の変更

従来事業区分は「送風機事業」「住設事業」「モ - タ - 関連事業」「企業再生支援事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「送風機事業」「住設事業」「アクア関連事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」の5区分に変更いたしました。従来の「モ - タ - 関連事業」は金額的重要性の面から、「送風機事業」に算入しております。

これは、セグメント情報の有効性を高めることを目的として、今回の株式会社多賀製作所の子会社化による「自動巻線機事業」の追加、従来「企業再生支援事業」に含めて表示していたオゾンマイクロ・ナノバブル混合水発生装置の販売等の事業は市場環境と事業の成長性を勘案し「アクア関連事業」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,276,376	71,157	3,347,533	-	3,347,533
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,748	280,041	394,789	394,789	-
計	3,391,124	351,198	3,742,323	394,789	3,347,533
営業費用	3,786,971	379,158	4,166,129	426,896	3,739,233
営業利益又は営業損失()	395,846	27,959	423,806	32,106	391,699
資産	4,907,185	148,045	5,055,231	1,450,787	6,506,018

(注) 1. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

区分	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	399,566	7,435	407,001
連結売上高(千円)	-	-	3,347,533
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	11.9	0.2	12.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....台湾・中国・インド・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア
(2) その他の地域.....英国・メキシコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品別・事業の種類別に「送風機事業」「住設事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」「アクア関連事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの製品及び事業概要は以下のとおりであります。

送風機事業 小型送風機及び小形モーター
住設事業 防水照明器具等の住宅関連機器及び住宅換気・ビル換気関連用製品
自動巻線機事業 各種巻線機並びに電気器具
企業再生支援事業 企業再生支援
アクア関連事業 マイクロナノバブル発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業	アクア関連 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,685,819	694,126	835,141	73,093	59,353	3,347,533	-	3,347,533	-	3,347,533
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,685,819	694,126	835,141	73,093	59,353	3,347,533	-	3,347,533	-	3,347,533
セグメント利益 又は損失()	6,759	49,266	245,662	46,779	39,796	196,171	-	196,171	195,528	391,699
セグメント資産	1,865,765	534,228	984,344	1,473,355	40,536	4,898,231	157,000	5,055,231	1,450,787	6,506,018
その他の項目										
減価償却費	76,358	13,208	15,687	-	4,875	110,130	-	110,130	7,218	117,348
のれんの償却額	-	-	30,860	-	-	30,860	-	30,860	-	30,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	80,424	6,965	7,326	-	169	94,885	-	94,885	10,029	104,914

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 195,528千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,450,787千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額7,218千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,029千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業	アクア関連 事業(注) 4	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,337,535	779,615	1,389,686	67,295	12,428	4,586,561	-	4,586,561	-	4,586,561
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,337,535	779,615	1,389,686	67,295	12,428	4,586,561	-	4,586,561	-	4,586,561
セグメント利益 又は損失()	222,330	39,664	23,434	53,941	33,098	259,402	10,869	248,533	191,549	56,983
セグメント資産	2,140,360	652,650	1,045,425	1,419,606	-	5,258,043	148,000	5,406,043	1,072,840	6,478,883
その他の項目										
減価償却費	75,765	7,843	21,444	-	1,577	106,630	-	106,630	8,807	115,438
のれんの償却額	-	-	41,147	-	-	41,147	-	41,147	-	41,147
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	31,734	926	8,260	-	-	40,921	-	40,921	9,928	50,850

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおりま
す。

2 . セグメント利益の調整額 191,549千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用で
あります。

セグメント資産の調整額1,072,840千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産で
あります。

減価償却費の調整額8,807千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用でありま
す。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,928千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管
理部門に係る資産であります。

3 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 . アクア関連事業は平成22年10月31日付で、株式会社バイコムに事業譲渡いたしました。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業	アクア関連事業	その他	計
外部顧客への売上高	2,337,535	779,615	1,389,686	67,295	12,428	-	4,586,561

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,741,402	662,727	182,431	4,586,561

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	送風機事業	住設事業	自動巻線 機事業	企業再生 支援事業	アクア関 連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	41,147	-	-	-	-	41,147
当期末残高	-	-	339,464	-	-	-	-	339,464

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

小野ホールディングス株式会社は非上場会社であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社 バイコム	大阪府 和泉市	36,000	微生物販売事業及び研究開発	なし	なし	アクア関連事業の譲渡	120,712	その他 (流動資産)	3,538

(注) . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記事業の譲渡価格については、第三者機関の事業価値算定報告書を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

小野ホールディングス株式会社は非上場会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,171.79	1株当たり純資産額(円)	1,163.18
1株当たり当期純損失金額(円)	91.35	1株当たり当期純利益金額(円)	1.33
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	388,600	5,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	388,600	5,640
普通株式の期中平均株式数(株)	4,253,796	4,253,776

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,990,381	4,951,814
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,843	3,886
(うち少数株主持分)(千円)	(5,843)	(3,886)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,984,538	4,947,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,253,796	4,253,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		-		
1年以内に返済予定の長期借入金	99,324	99,324	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務	9,560	9,560		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	192,737	93,413	1.91	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,793	18,233		平成26年～平成27年
その他有利子負債				
合計	329,415	220,530		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	56,551	25,992	10,870	-
リース債務	9,560	6,235	2,436	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,084,714	1,062,961	1,176,375	1,262,509
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	25,320	46,812	42,047	57,484
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	34,619	37,129	51,674	48,543
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	8.14	8.73	12.15	11.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,191	403,076
受取手形	184,406	234,291
売掛金	738,396	904,057
有価証券	18,910	18,502
営業投資有価証券	1,473,355	1,419,606
商品及び製品	140,869	130,994
仕掛品	72,797	86,058
原材料及び貯蔵品	199,982	354,750
販売用不動産	157,000	148,000
前払費用	9,890	5,208
繰延税金資産	-	26,663
関係会社短期貸付金	486,000	636,246
その他	28,729	31,836
貸倒引当金	2,920	3,814
流動資産合計	4,212,608	4,395,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	815,683	817,553
減価償却累計額	568,863	587,419
建物(純額)	246,820	230,134
構築物	27,968	27,968
減価償却累計額	25,072	25,422
構築物(純額)	2,896	2,546
機械及び装置	358,023	339,534
減価償却累計額	289,209	297,398
機械及び装置(純額)	68,814	42,136
車両運搬具	11,173	11,173
減価償却累計額	10,624	10,874
車両運搬具(純額)	549	298
工具、器具及び備品	431,793	449,451
減価償却累計額	385,114	417,670
工具、器具及び備品(純額)	46,678	31,781
土地	662,485	662,485
有形固定資産合計	1,028,244	969,381
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
ソフトウェア	35,096	30,350
その他	2,880	2,880
無形固定資産合計	70,817	66,072

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	286,356	252,117
関係会社株式	220,406	220,406
出資金	160	160
関係会社長期貸付金	32,000	21,520
敷金	4,938	5,146
保証金	60,010	10,010
破産更生債権等	5,321	5,305
その他	75	75
貸倒引当金	5,388	5,349
投資その他の資産合計	603,879	509,391
固定資産合計	1,702,942	1,544,846
資産合計	5,915,550	5,940,325
負債の部		
流動負債		
支払手形	183,700	227,741
買掛金	142,262	152,525
1年内返済予定の長期借入金	73,332	73,332
未払金	49,494	97,922
未払費用	4,453	4,631
未払法人税等	11,873	11,801
繰延税金負債	382	-
前受金	123	220
預り金	2,156	3,121
前受収益	643	6,011
賞与引当金	28,765	40,542
その他	2,153	15,511
流動負債合計	499,341	633,360
固定負債		
長期借入金	103,891	30,559
繰延税金負債	42,937	27,378
退職給付引当金	70,241	48,129
役員退職慰労引当金	9,281	3,916
長期預り保証金	2,672	2,672
資産除去債務	-	14,700
固定負債合計	229,023	127,355
負債合計	728,365	760,716

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
資本準備金	1,447,761	1,447,761
その他資本剰余金	228,982	228,982
資本剰余金合計	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	150,000	150,000
設備更新積立金	200,000	200,000
別途積立金	1,117,191	1,117,191
繰越利益剰余金	527,250	543,114
利益剰余金合計	2,109,441	2,125,305
自己株式	201,118	201,128
株主資本合計	5,123,515	5,139,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,107	40,239
繰延ヘッジ損益	562	-
評価・換算差額等合計	63,670	40,239
純資産合計	5,187,185	5,179,608
負債純資産合計	5,915,550	5,940,325

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上	1,929,630	2,446,110
商品売上	459,374	583,807
営業投資有価証券売上	73,093	61,295
その他の売上高	-	6,000
売上高合計	2,462,098	3,097,213
売上原価		
製品期首たな卸高	71,503	83,322
商品期首たな卸高	103,038	57,546
当期製品製造原価	1, 2 1,808,493	1, 2 2,170,897
当期商品仕入高	297,727	393,977
合計	2,280,762	2,705,744
製品期末たな卸高	83,322	70,697
商品期末たな卸高	57,546	60,296
製品及び商品売上原価	2,139,893	2,574,749
不動産売上原価	1 6,267	1 10,869
営業投資有価証券売上原価	9,401	8,395
売上原価合計	2,155,562	2,594,014
売上総利益	306,536	503,199
販売費及び一般管理費		
発送配達費	42,080	40,763
役員報酬	27,275	36,576
給与手当	123,309	97,784
賞与引当金繰入額	2,826	7,143
退職給付費用	9,656	11,252
役員退職慰労引当金繰入額	3,489	4,760
旅費交通費	27,847	23,389
減価償却費	10,089	6,685
賃借料	30,364	31,896
開発研究費	2 2,974	2 11,500
支払手数料	44,564	27,635
業務委託費	53,390	59,153
事務委託費	-	28,952
貸倒引当金繰入額	4,923	855
その他	90,265	71,102
販売費及び一般管理費合計	473,057	459,453
営業利益又は営業損失()	166,521	43,746

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 5,374	4 7,122
受取配当金	12,458	5,574
有価証券評価益	2,159	-
仕入割引	1,475	2,374
為替差益	-	501
受取家賃	12,527	4 11,729
助成金収入	17,715	-
還付加算金	9,678	-
その他	4 7,998	4 22,564
営業外収益合計	69,389	49,866
営業外費用		
支払利息	3,283	2,671
有価証券評価損	-	408
売上割引	1,480	1,994
為替差損	1,307	-
支払補償費	-	2,200
その他	3,175	51
営業外費用合計	9,246	7,325
経常利益又は経常損失()	106,378	86,287
特別利益		
事業譲渡益	-	9,523
役員退職慰労引当金戻入額	6,010	-
特別利益合計	6,010	9,523
特別損失		
固定資産除却損	3 1,359	-
特別退職金	-	64,933
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,479
特別損失合計	1,359	80,413
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	101,727	15,397
法人税、住民税及び事業税	7,149	4,927
法人税等調整額	35,496	26,663
法人税等合計	42,645	21,735
当期純利益又は当期純損失()	144,372	37,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			861,075	47.7	1,057,061	47.0
労務費	1		452,427	25.1	537,455	23.9
経費	2		490,374	27.2	652,929	29.1
当期総製造費用			1,803,877	100.0	2,247,445	100.0
期首仕掛品たな卸高			77,899		72,797	
合計			1,881,777		2,320,243	
期末仕掛品たな卸高			72,797		86,058	
他勘定振替高	3		486		63,286	
当期製品製造原価			1,808,493		2,170,897	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法 工程別標準総合原価計算を採用しております。 なお、期末において標準原価と実際原価との差額を期末仕掛品及び製品残高と売上原価とに配賦調整処理を行っております。</p> <p>1. 労務費中には賞与引当金繰入額12,516千円及び退職給付費用31,918千円が含まれております。</p> <p>2. 経費中の主な項目は外注加工費285,795千円、減価償却費77,103千円であります。</p> <p>3. 開発研究費振替分486千円であります。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1. 労務費中には賞与引当金繰入額33,399千円及び退職給付費用42,808千円が含まれております。</p> <p>2. 経費中の主な項目は外注加工費430,471千円、減価償却費75,891千円であります。</p> <p>3. 事業譲渡振替分52,972千円、開発研究費振替分8,537千円、その他1,776千円あります。</p>

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産購入原価			-		
その他経費			-	1,869	17.2
販売用不動産評価損		6,267		9,000	82.8
計		6,267		10,869	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,538,448	1,538,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,447,761	1,447,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,447,761	1,447,761
その他資本剰余金		
前期末残高	228,982	228,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,982	228,982
資本剰余金合計		
前期末残高	1,676,743	1,676,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
設備更新積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,117,191	1,117,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,117,191	1,117,191
繰越利益剰余金		
前期末残高	703,526	527,250
当期変動額		
剰余金の配当	31,903	21,268
当期純利益又は当期純損失()	144,372	37,132
当期変動額合計	176,276	15,863
当期末残高	527,250	543,114
利益剰余金合計		
前期末残高	2,285,718	2,109,441
当期変動額		
剰余金の配当	31,903	21,268
当期純利益又は当期純損失()	144,372	37,132
当期変動額合計	176,276	15,863
当期末残高	2,109,441	2,125,305
自己株式		
前期末残高	201,110	201,118
当期変動額		
自己株式の取得	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	201,118	201,128
株主資本合計		
前期末残高	5,299,799	5,123,515
当期変動額		
剰余金の配当	31,903	21,268
当期純利益又は当期純損失()	144,372	37,132
自己株式の取得	7	9
当期変動額合計	176,283	15,853
当期末残高	5,123,515	5,139,369

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,312	63,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,794	22,868
当期変動額合計	27,794	22,868
当期末残高	63,107	40,239
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	160	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	562
当期変動額合計	723	562
当期末残高	562	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,152	63,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,517	23,430
当期変動額合計	28,517	23,430
当期末残高	63,670	40,239
純資産合計		
前期末残高	5,334,951	5,187,185
当期変動額		
剰余金の配当	31,903	21,268
当期純利益又は当期純損失（ ）	144,372	37,132
自己株式の取得	7	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,517	23,430
当期変動額合計	147,766	7,576
当期末残高	5,187,185	5,179,608

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については、「7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2）匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）及び販売用不動産については個別法による原価法によっております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 5～7年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(出向者給与負担金に関する会計処理方法の変更)</p> <p>従来、子会社から収受する出向者負担金を、営業外収益の「その他(出向者給与負担金他)」に計上しておりましたが、子会社が増加したことにより、この額が増加する傾向にあることから処理の見直しを行い、当社が負担すべき費用の純額を計上することが営業活動の実態をより適正に表すものと判断し、当事業年度より売上原価または販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は14,500千円減少、売上総利益は同額増加、また販売費及び一般管理費は34,333千円減少し、営業外収益は48,833千円減少、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が、それぞれ74千円減少し、税引前当期純利益は、15,554千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は16,000千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当期末残高 13,840千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「業務委託費」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「業務委託費」は、16,177千円あります。</p> <p>「還付加算金」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「還付加算金」の金額は150千円あります。</p> <p>「売上割引」は前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「売上割引」の金額は、1,993千円あります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「事務委託費」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「事務委託費」は、23,558千円あります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「還付加算金」は、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「還付加算金」は、41千円あります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「助成金収入」は、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は、23千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)多賀製作所 114,838千円 借入債務</p> <p>2. 当社は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	500,000千円	借入実行高	- 千円	差引額	<u>500,000千円</u>	<p>1. 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)多賀製作所 88,846千円 借入債務</p> <p>2. 当社は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	500,000千円	借入実行高	- 千円	差引額	<u>500,000千円</u>
当座貸越限度額	500,000千円												
借入実行高	- 千円												
差引額	<u>500,000千円</u>												
当座貸越限度額	500,000千円												
借入実行高	- 千円												
差引額	<u>500,000千円</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">6,365千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">17,645千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,359千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 営業外収益のうちには、関係会社に係るものが、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,852千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	330千円	工具・器具及び備品	1,028千円	合計	<u>1,359千円</u>	受取利息	4,852千円	その他	2,345千円	<p>1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">22,894千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">39,304千円</p> <p>4. 営業外収益のうちには、関係会社に係るものが、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,991千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,697千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,840千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,991千円	受取家賃	1,697千円	その他	6,840千円
機械及び装置	330千円																
工具・器具及び備品	1,028千円																
合計	<u>1,359千円</u>																
受取利息	4,852千円																
その他	2,345千円																
受取利息	6,991千円																
受取家賃	1,697千円																
その他	6,840千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	88,738	20	-	88,758
合計	88,738	20	-	88,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	88,758	20	-	88,778
合計	88,758	20	-	88,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式170,406千円及び関連会社株式50,000千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式170,406千円及び関連会社株式50,000千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,646</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,440</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,757</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認額</td><td style="text-align: right;">52,200</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">13,868</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">242,937</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,937</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,937</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">43,320</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	11,646	退職給付引当金	28,440	役員退職慰労引当金	3,757	棚卸評価損否認額	52,200	減損損失否認額	13,868	繰越欠損金	126,776	その他	6,245	繰延税金資産小計	242,937	評価性引当額	242,937	繰延税金資産小計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	42,937	その他	382	繰延税金負債合計	43,320	繰延税金資産(負債)の純額	43,320	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,415</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,487</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認額</td><td style="text-align: right;">56,469</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">12,464</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,459</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,952</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">242,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,663</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,378</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">43.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">210.5</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">141.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	16,415	退職給付引当金	19,487	役員退職慰労引当金	1,585	棚卸評価損否認額	56,469	減損損失否認額	12,464	繰越欠損金	119,459	資産除去債務	5,952	その他	10,583	繰延税金資産小計	242,418	評価性引当額	215,754	繰延税金資産小計	26,663	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27,378	繰延税金負債合計	27,378	繰延税金資産(負債)の純額	715	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2	住民税均等割等	43.5	評価性引当額の増減	210.5	その他	11.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.2
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	11,646																																																																																
退職給付引当金	28,440																																																																																
役員退職慰労引当金	3,757																																																																																
棚卸評価損否認額	52,200																																																																																
減損損失否認額	13,868																																																																																
繰越欠損金	126,776																																																																																
その他	6,245																																																																																
繰延税金資産小計	242,937																																																																																
評価性引当額	242,937																																																																																
繰延税金資産小計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	42,937																																																																																
その他	382																																																																																
繰延税金負債合計	43,320																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	43,320																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	16,415																																																																																
退職給付引当金	19,487																																																																																
役員退職慰労引当金	1,585																																																																																
棚卸評価損否認額	56,469																																																																																
減損損失否認額	12,464																																																																																
繰越欠損金	119,459																																																																																
資産除去債務	5,952																																																																																
その他	10,583																																																																																
繰延税金資産小計	242,418																																																																																
評価性引当額	215,754																																																																																
繰延税金資産小計	26,663																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	27,378																																																																																
繰延税金負債合計	27,378																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	715																																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2																																																																																
住民税均等割等	43.5																																																																																
評価性引当額の増減	210.5																																																																																
その他	11.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.2																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時における原状回復費用及びアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、工場や営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、使用見込期間は入居から主に8年間を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を18年～20年間と見積っております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	-千円
期末残高	14,700千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,219.43円	1株当たり純資産額 1,217.65円
1株当たり当期純損失金額() 33.94円	1株当たり当期純利益金額 8.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	144,372	37,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	144,372	37,132
普通株式の期中平均株式数(株)	4,253,796	4,253,776

2. 1株当り純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,187,185	5,179,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,187,185	5,179,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,253,796	4,253,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	日本電信電話株式会社	2,000	7,470
		三光産業株式会社	5,400	4,487
		大和冷機工業株式会社	6,000	2,610
		キャノン株式会社	760	2,751
		株式会社カナデン	1,000	515
		タカスタンダード株式会社	1,000	669
		小計	16,160	18,502
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社ほくほくフィナンシャルグ ループ	900,000	145,800
		エア・ウォーター株式会社	52,892	53,579
		株式会社住生活グループ	13,521	29,206
		ジェイ・エスコム・ホールディング ス株式会社	515,000	6,180
		タカスタンダード株式会社	24,867	16,636
		その他(2銘柄)	6,040	714
		小計	1,512,322	252,117
計			1,528,482	270,620

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資 有価証券	その他有 価証券	(匿名組合契約出資金)		
		合同会社TSMサーティーナイン	-	1,419,606
		小計	-	1,419,606
計			-	1,419,606

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	815,683	1,870	-	817,553	587,419	18,556	230,134
構築物	27,968	-	-	27,968	25,422	350	2,546
機械及び装置	358,023	1,694	20,183	339,534	297,398	21,250	42,136
車両運搬具	11,173	-	-	11,173	10,874	250	298
工具、器具及び備 品	431,793	18,367	709	449,451	417,670	33,479	31,781
土地	662,485	-	-	662,485	-	-	662,485
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	2,307,127	21,931	20,892	2,308,167	1,338,785	73,886	969,381
無形固定資産							
借地権	32,841	-	-	32,841	-	-	32,841
ソフトウェア	53,786	3,944	-	57,730	27,380	8,689	30,350
その他	2,880	-	-	2,880	-	-	2,880
無形固定資産計	89,508	3,944	-	93,452	27,380	8,689	66,072

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,308	855	-	-	9,164
賞与引当金	28,765	40,542	28,765	-	40,542
役員退職慰労引当金	9,281	4,760	10,125	-	3,916

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	885
預金	
当座預金	183,266
普通預金	58,815
定期預金	160,109
小計	402,191
合計	403,076

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーアメック株式会社	44,609
ケイ・マック株式会社	40,685
株式会社伊東商会	27,350
金澤工業株式会社	12,127
タカラスタンダード株式会社	9,373
その他	100,143
合計	234,291

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月	60,851
同年5月	58,492
同年6月	52,152
同年7月	49,207
同年8月以降	13,587
合計	234,291

売掛金

相手先	金額(千円)
ＴＯＴＯバスクリイト株式会社	141,132
富士電機株式会社	103,161
オムロン阿蘇株式会社	61,515
積水ホームテクノ株式会社	59,287
三菱電機株式会社	49,532
その他	489,428
合計	904,057

売掛金の回収及び滞留状況

	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
項目	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
売掛金	738,396	3,246,164	3,080,502	904,057	77.3	92.3

(注) 消費税等の会計処理については税抜き方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額(千円)
小型送風機及び付属品	123,493
防水照明器具	7,500
合計	130,994

(ロ)仕掛品

品名	金額(千円)
小型送風機	83,710
防水照明器具	2,348
合計	86,058

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
小型送風機	288,155
防水照明器具	66,107
共通(総務)	487
合計	354,750

(二)販売用不動産

地域別	面積 (m ²)	金額 (千円)
兵庫県芦屋市 土地	918.99	148,000
合計		148,000

関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社多賀製作所	563,000
楽揚電機 (香港) 有限公司	73,246
合計	636,246

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額 (千円)	期日	金額 (千円)
新洸化成株式会社	76,797	平成23年4月	71,691
株式会社三ツ星電器製作所	15,033	同年5月	60,138
有限会社三光電子	8,195	同年6月	51,856
飯島・東洋株式会社	7,446	同年7月	44,055
株式会社甲世社	7,442		
その他	112,826		
合計	227,741	合計	227,741

買掛金

相手先	金額 (千円)
楽揚電機 (香港) 有限公司	28,694
新洸化成株式会社	14,984
ローヤルテクノ株式会社	14,128
日本電産シバウラ株式会社	12,660
古河産業株式会社	8,862
その他	73,194
合計	152,525

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.royal-elec.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、小野ホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成22年6月30日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及び添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日北陸財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度（第56期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日北陸財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日北陸財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日北陸財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 博和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローヤル電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローヤル電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 小林 靖 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石尾 仁 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローヤル電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローヤル電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 博和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は子会社から収受する出向者負担金について、従来、営業外収益に計上していたが、当事業年度より売上原価または販売費及び一般管理費から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。